

平成 22 年度

# 事業報告

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

社団法人新潟県水産振興協会

# 平成22年度 事業報告書

(平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで)

## I 庶務の概要

### 1. 主な庶務事項

年 月 日	事 項	場 所
平成22年 4月 8日	三面川鮭稚魚放流式に参加	三面川鮭産漁協第3ふ化場前
4月 9日	漁業経営セーフティネット構築事業説明会に出席	新潟県庁
4月 13日	第1回業務打合せ会議	県漁連会議室
4月 17日	平成22年度新潟県漁業士通常総会に出席	新潟漁協大会議室
4月 22日	平成22年度第1回基金管理運営委員会を開催	県漁連会議室
4月 23日	水産課との意見交換会に出席	県漁連会議室
5月 3日	「山北さかなまつり」に出席	寝屋漁港
5月 10日	平成22年度監査会を開催	水振協新潟事務所
5月 11日	平成22年度第1回理事会を開催	新潟市内ホテル
5月 14日	第1回アユ種苗に係る打合せ会議に出席	新潟県庁
5月 25日	平成22年度通常総会を開催	新潟市内ホテル
5月 27日	平成22年度(社)全国漁港漁場協会通常総会に出席	三会堂ビル(東京都内)
5月 27日	平成22年度全国漁港海岸防災協会通常総会に出席	三会堂ビル(東京都内)
5月 29日	平成22年度下越地区栽培漁業推進協議会総会に出席	村上市内
6月 1日	平成22年度指導事業運営協議会に出席	県漁連会議室
6月 13日	第30回全国豊かな海づくり大会に参加	岐阜県関市
6月 13日	平成22年度上越地区栽培漁業推進協議会総会に出席	中瀬館(糸魚川市能生)
6月 13日	第48回新潟県漁協女性部連絡協議会総会・大会に出席	新潟市内ホテル
6月 18日	平成22年度ヒラメ種苗等放流会議を開催	県漁連会議室
6月 23日	平成22年度内水面漁業協同組合連合会総会に出席	新潟市内ホテル
6月 29日	平成22年度水産系統3団体通常総会に出席	新潟市内ホテル
7月 13日	平成22年度北日本地区漁港漁場協議会を開催	新潟市内ホテル
7月 21日	第2回業務打合せ会議を開催	村上事業所
8月 3日	第8回因島種苗生産技術交流会に出席(～4日)	福山大学(広島県)
8月 5日	クロアワビ種苗生産対策会議に出席	新潟県庁
8月 11日	(財)海洋生物環境研究所実証試験場視察	柏崎市内
8月 27日	第2回基金管理運営委員会を開催	県漁連会議室
9月 1日	第9回アユ種苗生産技術連絡会議に出席	福井市内ホテル
9月 13日	岩船港「さかなまつり」に出席	新潟漁協岩船支所
9月 29日	公益法人研修会に参加	新潟県自治会館
10月 5日	新潟県水産会館・水産物荷捌き施設竣工式・記念祝賀会に参加	新潟市内ホテル
10月 6日	平成22年度ヒラメ資源等回復対策事業海域協議会に出席	富山県教育会館(富山市)
10月 18日	平成22年度中部日本海水産公益法人担当者会議に出席	京都市内ホテル
10月 26日	新潟地区水産技術交流大会に出席	新潟漁協会議室
10月 28日	第62回全国漁港漁場大会に参加	宜野湾市内(沖縄県)

年 月 日	事 項	場 所
平成22年 11月 7日	「10佐渡さかなまつり」に出席	佐渡魚卸売り市場(佐渡市)
11月 9日	平成22年度新潟県青壮年・女性漁業者交流大会に出席	新潟市民会館
11月 20日	新潟県漁協役員研修会に出席	新潟市内ホテル
11月 25日	第14回海岸シンポジウムに参加	東京都内ビル
12月 1日	全国漁港漁場大会決議要請行動に参加	東京都内ホテル
12月 2日	平成22年度栽培漁業日本海北・西ブロック会議に出席(～3日)	松江市内ホテル(島根県)
12月 2日	平成22年度日本海栽培漁業センター所長連絡会議に出席	石川県庁
12月 15日	3県種苗生産技術交流会議に出席	(財)山形水産振興協会(鶴岡市)
12月 16日	県水産予算要請行動に参加	新潟県庁
平成23年 1月 11日	第2回アユ種苗に係る打合せ会議に出席	新潟県庁
1月 12日	平成22年度栽培漁業技術中央研修会に出席(～13日まで)	東京都内ホテル
1月 19日	上中越地区水産振興会総会に出席	上越市内
1月 21日	日本海北部海域栽培漁業協議会設立総会他に出席	東京都内ビル
1月 25日	平成22年度アユ種苗連絡会議に出席	新潟市内ホテル
2月 7日	日本海ブロック増養殖研究会に出席	新潟市内
2月 8日	平成22年度漁港漁場講習会に出席	三会堂ビル(東京都内)
2月 14日	第52回漁港漁場協会事務担当者連絡協議会に出席	コープビル(東京都内)
2月 17日	北部日本海ブロック種苗生産研究会に出席	酒田市内ホテル
3月 4日	新潟県栽培漁業推進協議会に出席	新潟県庁
3月 15日	第3回基金管理運営委員会を開催	新潟県水産会館
3月 23日	第2回理事会を開催	新潟県水産会館
3月 24日	(社)全国漁港漁場協会理事会他に出席	東京都内会議室
3月 26日	新潟漁協通常総代会に出席	新潟漁協会議室

## 2. 許可・認可等に関する事項

年 月 日	申 請 時 の 事 項	提 出 先
平成22年 4月 9日	(財)新潟県水産振興基金との合併登記完了届出書の提出	新潟県知事
6月 1日	能生漁港施設占用期間満了届の提出	
6月 2日	平成21年度事業報告書・収支決算書及び平成22年度事業計画書及び収支予算書等の提出	
7月 14日	能生漁港施設専用許可申請書等の提出	
平成23年 2月 1日	能生漁港取水管施設占用許可申請書の提出	新潟県水産海洋研究所長
3月 1日	旧村上水産技術センターの行政財産使用許可申請書の提出	
3月 1日	佐渡水産技術センターの行政財産使用許可申請書の提出	

## 3. 登記に関する事項

年 月 日	申 請 時 の 事 項	提 出 先
平成22年 4月 1日	財団法人新潟県水産振興基金合併登記	新潟県方法務局
6月 23日	理事就任(2名) 登記	

#### 4. 役員等に関する事項

(1) 役員	理事	定数	10名以上 15名以内
		現数	13名
	監事	定数	4名
		現数	3名

(平成22年5月25日現在)

役職名	氏名	現職名
会長理事	當 摩 栄 一	新潟県漁業協同組合連合会代表理事会長
副会長理事	高 野 宏一郎	佐 渡 市 長
専務理事	本 多 信 行	員 外
理 事	加茂田 俊 則	新 潟 県 農 林 水 産 部 長
〃	大 滝 平 正	村 上 市 長
〃	米 田 徹	糸 魚 川 市 長
〃	伊 藤 勝 美	五 泉 市 長
〃	小 林 則 幸	出 雲 崎 町 長
〃	大 倉 心 一	大 倉 漁 業 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
〃	牛 坊 勲	上 越 漁 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
〃	小 田 政 市	新 潟 漁 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
〃	金 子 久 榮	佐 渡 漁 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
〃	桜 井 新	新 潟 県 内 水 面 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 代 表 理 事 会 長
監 事	畠 山 晃	新 潟 市 農 林 水 産 部 水 産 林 務 課 長
〃	小 坂 光 雄	水 津 漁 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
〃	白 沢 三 郎	三 面 川 鮭 産 漁 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長

(2) 基金管理運営委員	定数	9名以上 12名以内
	現数	9名

(平成22年5月25日現在)

氏名	現職名
三 浦 仁	新 潟 県 農 林 水 産 部 水産課長
早 瀬 賢 司	新 潟 県 佐 渡 水 産 庁 舎 副 部 長
本 田 義 則	新 潟 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 理 事 (佐渡支部長)
塚 田 四 一	新 潟 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 理 事 (上越支部長)
白 杵 圭 一	新 潟 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 専務理事
本 間 喜 代 志	新 潟 県 内 水 面 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 専務理事
佐 藤 利 晴	新 潟 県 信 用 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 専務理事
高 橋 千 洋	新 潟 県 漁 船 保 険 組 合 専務理事
宮 島 英 雄	新 潟 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 専務理事

(3) 職 員

正規職員 4名

臨時職員 5名

(平成22年4月1日現在)

所 属	職 名	氏 名	備 考
新潟事務所	主 任	目 黒 由 美	
佐渡事業所	所 長	岡 村 正 裕	
村上事業所	所 長	明 石 達 矢	
〃	主 任	山 本 祐 一	

## Ⅱ 事業の概要

### ⅰ 概況

今年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」で被害を受けられた方々に対し、心からお見舞い申し上げます。

本協会では、被災地の栽培漁業協会とアワビ等の種苗購入では毎年大変お世話になっており、また津波により漁港や水産施設は壊滅的な被害を受けた県の漁港漁場協会とは、これまで連携して漁港漁場の整備推進に取り組んできました。

このことから、一日も早い復旧・復興を願って両機関の関係協会にお見舞金を贈ったところです。

当協会では栽培漁業の推進を図るため、佐渡事業所でヒラメ 31 万尾を生産し県内漁協に配布しました。今年度は佐渡島内でヒラメ等放流数量の見直しが行われ、希望放流数量は前年度より大幅に減少することとなり余剰ヒラメについては協会の自主放流分としました。

一方、アユは村上事業所で中間育成用のアユの種苗 273 万尾を生産・配布しました。前年度生産した余剰アユ種苗を育成し直接河川放流稚魚として 5～6 月に会員等に配布放流しました。

また、種苗希望のあるアワビ・クルマエビについては県内外の栽培機関から種苗を幹旋配布を行いました。

次に水産基盤整備推進事業では、7 月に本協会が当番県となる北日本地区漁港漁場協議会を新潟市で開催しました。これら全国ブロック協議会等からの要望事項を統括した第 62 回全国漁港漁場大会(10 月沖縄県)に参加して、水産基盤整備事業の推進に関する要望事項を採択し、12 月に全国協会と一体となって政府等に要望事項実現に向けた予算措置の要請活動を行いました。しかしながら、平成 23 年度政府予算案については、国の厳しい財政事情もあり水産基盤整備事業費は 724 億円(対前年比 0.88%)となりました。

水産振興基金による支援事業では、夏以降の急激な円高により外債の果実収入が減少し、次年度への事業実施準備資産を予算どおり積立することはできませんでしたが、今年度の支援事業については全て実施することができました。

新公益法人制度改正への対応では、全国公益法人協会主催の研修会や国が開催する栽培機関の会議に参加し、「公益社団法人」の申請に向けて情報の収集に努めました。

## ii 栽培漁業の推進事業

### 1. 種苗生産事業

#### (1) 中間育成用のヒラメ・アユ種苗生産

種 苗 名	大 き さ	計 画 数 (千 尾)	実 績 数 (千 尾)	備 考
ヒ ラ メ	全長 40 mm	500	310	佐渡事業所で生産
ア ュ	体重 0.5 g " 1.0 g	70 2,595	0 2,735	村上事業所で生産 4月以降の配布分を含む

#### (2) 「真野湾海洋牧場」ヒラメ種苗生産の受託

佐渡市から「ひらめっ子」用のヒラメ種苗（全長 70 mm）20,000 尾を生産し、真野湾に放流した。

#### (3) モクズガニの種苗生産

種 苗 名	稚ガニ (0.01 g)	備 考
モクズガニ	14,113 尾	ふ化からゾエア期までの生残率 2.6%

### 2. 種苗放流事業

#### (1) ヒラメ種苗放流

放 流 内 容	全 長 (mm)	放 流 実 績 数 (千 尾)	備 考
会 員 自 主 放 流	50～92	256	協会種苗と(独)宮津栽培漁業センター種苗を、当協会 で中間育成又は現地での囲網中間育成後に放流
協 会 自 主 放 流	52～105	212	
合 計		468	

#### (2) アユ種苗放流（直接河川放流魚）

種 苗 生 産 区 分	体 重 (g)	放 流 重 量 (kg)	備 考
協 会 生 産	7.2～11.8	2,865	村上事業所生産の他に一部県外産

### (3) アワビ・クルマエビ種苗放流

種 苗 名	大きさ(mm)	放流実績	備 考
アワビ	殻長 28~41	176 千個	佐渡産 3月に放流 (70 千個) 県外産(山形県・福島県・青森県) 5月と3月に放流 (106 千個)
クルマエビ	全長 25	399 千尾	秋田県産 9月に放流 (山北・柏崎)

### (4) モクズガニ種苗放流

種 苗 名	甲 幅 (mm)	体 重 (g)	尾 数 (尾)	備 考
稚ガニ	1.95~4.04	0.01~0.03	8,025	4 河川に 9月放流 (大川・荒川・阿賀野川水系・ 信濃川水系)

## 3. 会議への参加及び研修活動

会議又は研修会名	年 月 日	会 場
〔県内〕		
上越地区栽培漁業推進協議会	平成 22 年 6 月 22 日	上越漁協能生支所「中瀬会館」
下越地区栽培漁業推進協議会	平成 22 年 5 月 29 日	村上市「石田屋旅館」
ヒラメ等種苗放流会議	平成 22 年 6 月 18 日	新潟県漁連 会議室
3 県種苗生産技術等交流会議	平成 22 年 12 月 15・16 日	山形県栽培漁業センター 会議室
〔県外〕		
因島種苗生産技術交流会	平成 22 年 8 月 4・5 日	福山市内
アユ種苗生産技術連絡会議	平成 22 年 9 月 1 日	福井市内
日本海栽培漁業センター所長連絡会議	平成 22 年 12 月 2 日	金沢市内
栽培漁業日本海北・西ブロック会議	平成 22 年 12 月 2・3 日	松江市内
栽培漁業技術中央研修会	平成 23 年 1 月 12・13 日	東京都内
日本海ブロック増養殖研究会	平成 23 年 2 月 7 日	新潟市内
北部日本海ブロック種苗生産研究会	平成 23 年 2 月 17 日	酒田市内

## 4. 市場調査

山北・岩船・新潟・上越・佐渡（両津）の 5 市場でヒラメの水揚調査と、放流ヒラメの混入率調査を実施した。また、DNA分析のため一部魚体のサンプリングを行った。



## 5. にいがた海づくり推進協議会への参加協力

第 28 回全国豊かな海づくり大会を中心に実施してきた新潟県の豊かな海を次世代へ引き継いでいく活動事業と連携し、ヒラメ等の稚魚の提供を行った。

### (1) 守り人活動

市町村	事業名	年月日	主催者	参加人数	活動内容
村上市	岩船小学校放流体験	22. 6. 8	岩船小学校	1,000	ヒラメ稚魚放流(1,000尾)
新潟市	守り人放流	6.25	越前浜小学校	70	ヒラメ稚魚放流(500尾)
長岡市	寺泊「守り人放流」	7.24	寺泊漁協	62	ヒラメ(2,000尾)と サザエ(200個)放流
新潟市	新潟市海岸一斉清掃	7.19	新潟市	1,735	海岸清掃とヒラメ稚魚(4,500尾)放流
佐渡市	佐渡「守り人放流」	7.22 7.26	佐渡市両津地区 漁業振興協議会	69	ヒラメ稚魚放流(1,000尾)
新潟市	浜で遊ぼう in 南浜	8. 1	新潟市	2,000	水産PRとヒラメ稚魚放流(10,000尾)
柏崎市	柏崎市 「荒浜体験漁業」	10.23	荒浜漁業振興組合	15	クルマエビ放流(180,000尾)

## iii 漁港・漁場の整備推進事業

### 1. 全国漁港漁場大会等への参加

「北日本地区漁港漁場協議会」及び「全国漁港漁場大会」に参加し、漁港漁場事業や漁港海岸事業の整備推進を期した。

名称	年月日	会場
北日本地区漁港漁場協議会	平成22年 7月13日	新潟市 ホテル日航新潟 (県及び役員等18名参加)
第62回全国漁港漁場大会	平成22年10月28日	沖縄県 宜野湾市コンベンションセンター (会員16名参加)

### 2. 水産基盤整備関係予算確保対策運動

第62回全国漁港漁場大会で決議した事項が実現されるよう、(社)全国漁港漁場協会をはじめとする水産関係団体と連携し国等に対して要望書を提出し、併せて平成23年度水産基盤整備予算確保運動に積極的に参画した。

### (1) 国への要請活動

平成 22 年 12 月 1 日 農林水産省・国土交通省及び本県国会議員への要請活動

[要望書]

- 1) 水産資源の回復増大と豊かな生態系を維持するための水産環境整備
- 2) 安全・安心で国際競争力のある水産物の安定供給を支える漁港の高度衛生管理対策と老朽化対策
- 3) 地域資源を活かした漁村の第 6 次産業化と生活環境整備
- 4) 地域住民の生命・財産を護る漁港漁村及び海岸の防災・減災対策

### (2) 県への要請活動

平成 22 年 12 月 16 日 県会議員・県知事等への要請活動

[要望書]

- ・ 漁港等の水産基盤整備の推進と平成 23 年度予算の確保

## 3. 漁港・海岸ふれあいクリーンアップ支援事業

漁港や隣接する海岸の美化を図るとともに、漁業者と地域住民等との交流を促進するため、6 地域が実施する漁港・海岸等の清掃活動について支援を行った。

事業全体	実施月日	実施区域	参加団体・人数		
糸魚川市	6月15日	大和川海岸	大和川小学校	児童	214人
				教諭	20人
長岡市	9月10日	寺泊中央海岸	寺泊小学校	児童	264人
				教諭	38人
				保護者	28人
佐渡市	7月20日	多田海岸	松ヶ崎小学校	児童	12人
				教諭	4人
	5月28日	松ヶ崎海岸	松ヶ崎中学校	児童	8人
	7月23日			教諭	7人
7月19日	多田海岸	多田集落	一般参加	58人	
7月25日	松ヶ崎海岸	松ヶ崎集落	一般参加	54人	

## 4. 研修活動

会議又は研修会名	年月日	会場
第 14 回海岸シンポジウム	平成 22 年 11 月 25 日	東京都内
漁港漁場講習会	平成 23 年 2 月 8 日	東京都内
漁港漁場協会女性役員セミナー	平成 23 年 3 月 3 日	東京都内
漁港漁場事務担当者連絡会議	平成 23 年 2 月 14 日	東京都内

## 5. 漁港関係資料の配付及び図書の斡旋

(社)全国漁港漁場協会等が発行の各種刊行物並びに機関誌「漁港」「漁港漁場月報」及び「漁港漁場漁村ポケットブック」等の会員等への配布や、関係図書の斡旋を行った。

図 書 名	刊 行 年
漁港漁場関係事業工事積算基準	平成22年 7月
船舶及び機械器具等の損料積算基準	平成22年 7月
水産関係施設災害復旧事業通知集	平成22年 7月
水産関係施設災害復旧事業事務必携	平成22年 9月
2010 漁港漁場漁村ポケットブック	平成22年10月
全国漁港漁場整備技術研究発表会「講演集」	平成22年11月
漁港漁場関係事業事務必携	平成23年 1月
漁港漁場講習会テキスト	平成23年 2月

## 6. 漁港漁場功績者表彰

(社)全国漁港漁場協会から、長年にわたり地方協会の役員として地方の漁港漁場協会の運営と漁港漁場施策の推進に寄与したことに対し、当協会役員が表彰された。

受 彰 者	役 職 名	年 数	備 考
大 滝 平 正 氏	理 事	10年	村 上 市 長

## iv 水産振興基金事業

### 1. 栽培漁業振興事業

#### (1) アユ資源の増大対策 (事業主体：(社)新潟県水産振興協会)

アユ種苗放流に必要な種苗生産に要する経費の一定額の負担を行った。

### 2. 沿岸漁業振興事業

#### (1) ヒラメ資源の増大対策 (事業主体：(社)新潟県水産振興協会)

ヒラメ種苗放流等に必要な種苗生産に要する経費の一定額の負担を行った。

- (2) サクラマス資源の増大対策（事業主体：(社)新潟県さけ・ます増殖協会）  
県内産サクラマス種苗放流に必要な経費の一定額の負担を行った。

### 3. 水産業経営安定対策事業

- (1) 水産業協同組合育成対策事業（対象漁協：上越・新潟・佐渡）  
合併を行った漁業協同組合の事業強化に要する経費の助成を行った。
- (2) 漁協経営安定化対策（事業主体：新潟県漁業協同組合連合会）  
漁協等の経営安定の推進に要する経費の助成を行った。

### 4. 水産業調査啓発普及事業

- (1) 調査情報事業（事業主体：にいがた海づくり推進協議会）  
全国豊かな海づくり大会に係る活動等の継続経費の一定額の負担を行った。

## v その他

### 1. 調査研究事業

(社)全国豊かな海づくり推進協会から平成 22 年度栽培漁業資源回復対策事業を受託し、ヒラメ・マダラの市場調査を実施し、隣接県との交流状況や放流効果のデータの収集を図った。

### 2. 新公益法人認定申請への対応

新公益法人制度改正に向けて、説明会や会議に参加し情報の収集に努めた。また、県等の指導の下「公益社団法人」申請資料等の作成を行った。

会 議 名	年 月 日	会 場
新公益法人制度に関する研修会	平成 22 年 9 月 29 日	新潟市「自治会館」
中部日本海公益法人担当者会議	平成 22 年 10 月 18 日	京 都 府 庁
平成 22 年度栽培漁業日本海西・北ブロック会議	平成 22 年 12 月 2・3 日	松江東急イン

平成22年度 放流種苗配布実績取りまとめ表 (H23.3/31 現在)

放流事業主体	水振協 自主放流	ヒ ラ メ (単位:尾)					クルマエビ (単位:尾)	ア ワ ビ (単位:個)			
		40mm	50mm	60mm	70mm	計		30mm	35mm	40mm	計
青海町漁業協同組合								4,000			4,000
上系魚川支所				5,100		5,100		2,500			2,500
浦本支所				5,100		5,100					
越能生支所				5,100		5,100					
筒石支所				5,100		5,100					
名立漁業協同組合				1,900		1,900					
上直江津支所			8,000			8,000					
越才浜支所				8,500		8,500					
市柿崎支所				10,000		10,000					
寺泊漁業協同組合					15,000	15,000		7,000			7,000
柏崎支所					10,000	10,000	20,000				
新出雲崎支所								12,210			12,210
北蒲支所					5,000	5,000					
新潟岩船港支所				13,000		13,000				9,150	9,150
山北支所		9,500				9,500	194,000	6,100			6,100
粟島浦漁業協同組合								15,000			15,000
系魚川市(百川地区)								1,000			1,000
柏崎 市					18,000	18,000	185,000				
新潟潟 市			19,436			19,436					
聖籠 町		20,000				20,000					
胎内 市					6,350	6,350					
上越地区栽培 漁業推進協議会				13,500		13,500					
下越地区栽培 漁業推進協議会		4,700				4,700					
新潟市栽培漁業組合			12,200			12,200					
新潟寝屋地区潜り組合								6,100			6,100
脇川地区潜り組合								6,100			6,100
府屋地区潜り組合								1,340			1,340
桑川地区潜り組合								1,830			1,830
水海研(岩船港)											
水産課(にいがた海づくり)			6,500	500		7,000					
小計		34,200	46,136	67,800	54,350	202,486	399,000	63,180	0	9,150	72,330
水津漁業集落											
東浜漁業集落					3,322	3,322		19,759			19,759
両津漁業集落											
第一羽吉浜漁業集落											
羽吉浜漁業集落											
内浦漁業集落					2,596	2,596					
内海府漁業集落					4,846	4,846			5,506		5,506
加茂湖漁業集落											
外海府漁業集落									6,465		6,465
外海府中央漁業集落											
高千漁業集落									14,676		14,676
金泉漁業集落								1,805			1,805
姫津漁業集落											
金泉南部漁業集落											
相川漁業集落											
西浦漁業集落								11,008			11,008
稲鯨漁業集落					1,190	1,190		5,704			5,704
二見漁業集落											
佐和田漁業集落					5,798	5,798					
真野漁業集落					14,881	14,881		7,326			7,326
大倉田漁業集落								16,261			16,261
西三川漁業集落					300	300		4,872			4,872
小木漁業集落								10,025			10,025
素浜漁業集落											
羽茂漁業集落											
赤泊漁業集落											
松ヶ崎漁業集落											
両津地区漁業振興協議会					1,000	1,000					
真野湾地区漁業振興協議会	211,521										
佐渡市(ひらめっ子)					20,000	20,000					
小計	211,521	0	0	0	53,933	53,933	0	76,760	26,647	0	103,407
合計	211,521	34,200	46,136	67,800	108,283	256,419	399,000	139,940	26,647	9,150	175,737

## アユ種苗配布実績

### 1. 中間育成用種苗 (22年度生産種苗) (単位 : 千尾)

漁業協同組合	計画数		実績数		備考
	0.5 g	1 g	0.5 g	1 g	
大川	70	50		90	
三面川鮭産		620		620	
荒川		200		200	
阿賀野川漁連				100	
加茂川		70		70	
五十嵐川		200		200	
魚沼		965		965	
中魚沼		250		250	
糸魚川内水面		240		240	
小計	70	2,595	0	2,735	
合計		2,665		2,735	

### 2. 直接放流用種苗 (21年度生産・22年度放流種苗) (単位 : kg)

漁業協同組合	計画数	実績数	サイズ (g)
胎内川	300	300	10.0
加治川	760	260	
阿賀野川	330	560	
阿賀野川漁連		150	
刈谷田川	70	70	9.5
五十嵐川	700	200	5.0~6.0
魚沼	300	300	
柏崎・刈羽内水面	100	100	
柿崎内水面	40	40	
関川水系	100	100	
桑取川	100	100	8.0
能生内水面	200	250	6.3~6.5
国府川	250	250	
羽茂川	185	185	
合計	3,435	2,865	